

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年9月)

発表日: 2013年10月31日(木)

～依然として低迷の域を脱していないものの、賃金を巡る環境は改善している～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

| | | 現金給与総額 | | 常用雇用者数 | | | 総労働時間 | | |
|-------|-----|--------|-------|--------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | | 所定内 | 所定外 | 一般 | パート | 所定内 | 所定外 | | |
| | | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | |
| 2012年 | 6月 | ▲ 0.4 | ▲ 0.6 | 0.9 | ▲ 0.1 | 3.2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | 1.2 |
| | 7月 | ▲ 1.6 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 0.1 | 2.2 | 0.0 | 0.0 | ▲ 0.8 |
| | 8月 | 0.0 | ▲ 0.5 | 0.7 | ▲ 0.2 | 2.8 | ▲ 0.9 | ▲ 1.0 | 0.1 |
| | 9月 | ▲ 0.5 | ▲ 0.4 | 0.6 | ▲ 0.3 | 2.6 | ▲ 1.5 | ▲ 1.5 | ▲ 2.0 |
| | 10月 | ▲ 0.4 | ▲ 0.1 | 0.7 | ▲ 0.2 | 2.8 | 1.1 | 1.4 | ▲ 3.1 |
| | 11月 | ▲ 0.8 | ▲ 0.1 | 0.6 | ▲ 0.1 | 2.3 | 1.6 | 1.8 | ▲ 2.2 |
| | 12月 | ▲ 1.7 | ▲ 0.6 | 0.8 | ▲ 0.3 | 3.2 | ▲ 1.4 | ▲ 1.3 | ▲ 2.2 |
| 2013年 | 1月 | 0.1 | ▲ 0.7 | 0.6 | ▲ 0.5 | 3.1 | ▲ 1.7 | ▲ 1.7 | ▲ 1.9 |
| | 2月 | ▲ 0.8 | ▲ 0.7 | 0.5 | ▲ 0.8 | 3.7 | ▲ 3.5 | ▲ 3.8 | ▲ 1.0 |
| | 3月 | ▲ 0.9 | ▲ 0.9 | 0.5 | ▲ 0.6 | 3.2 | ▲ 3.6 | ▲ 3.9 | ▲ 1.9 |
| | 4月 | 0.0 | ▲ 0.2 | 0.6 | 0.0 | 2.2 | 0.1 | 0.0 | 0.9 |
| | 5月 | ▲ 0.1 | ▲ 0.4 | 0.7 | ▲ 0.2 | 3.2 | 0.3 | 0.3 | 0.0 |
| | 6月 | 0.6 | ▲ 0.6 | 0.8 | 0.0 | 2.9 | ▲ 1.6 | ▲ 1.9 | 2.0 |
| | 7月 | ▲ 0.1 | ▲ 0.9 | 0.9 | 0.0 | 3.2 | 0.3 | 0.0 | 3.9 |
| | 8月 | ▲ 0.9 | ▲ 0.6 | 0.9 | 0.0 | 3.2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.8 | 4.0 |
| | 9月 | 0.1 | ▲ 0.3 | 1.0 | 0.6 | 2.2 | ▲ 0.6 | ▲ 0.9 | 3.9 |

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定外給与と特別給与は増加も、所定内給与は前年比マイナスが続く

本日厚生労働省から発表された9月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.1%(8月確報:同▲0.9%)と3ヶ月ぶりに増加した。確報で下方修正される可能性がある¹ことには注意が必要だが、それでも8月からは幾分か持ち直した可能性が高いだろう。ただし、全体としては所定内給与の弱さを主因に低迷の域を脱していないといった印象だ。

内訳をみると、特別給与(前年比+6.4%)と所定外給与(前年比+3.5%)が増加した一方、所定内給与(前年比▲0.3%)は前年比マイナスが続いた。所定外給与は生産の回復などによる所定外労働時間の増加が影響しており、順調に前年比プラス幅を拡大させている。

一方、所定内給与は前年比で減少が続いている。パートタイム労働者比率の上昇が恒常的な下押し要因となっているほか、7月以降は地方公務員給与削減²の影響が出ている可能性が指摘できる。雇用形態別の結果が確認できる8月確報までの所定内給与と内訳をみると、非製造業・一般労働者の給与が7月から前年比マイナスに転じていることが目立つ。さらに産業別にみると、「教育、学習支援業」が大きな下押し要因となっていることが分かる。毎月勤労統計は基本的には民間事業所が調査対象であるが、「教育、学習支援業」

¹ 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

² 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「地方公務員給与削減は4,000～5,000億円規模に～個人消費への影響は小さくない～」(2013年8月21日発行)をご参照ください。

は公立学校等も調査対象となっており、7月からの地方公務員給与削減が影響した可能性が考えられる。こうした特殊要因を除いても、所定内給与は弱い推移が続いていることに変わりはないとみられるが、製造業・所定内給与の前年比マイナス幅が縮小し始めていることなど、一部に改善に向けた動きも確認できる。

○夏のボーナスは小幅増加

併せて公表された「平成 25 年夏季賞与の支給状況」によると、夏季賞与の一人当たり支給額は 35 万 9,317 円、前年比+0.3%（事業所規模 5 人以上）となった。昨年末からの収益改善が波及する形で、13 年夏季賞与は小幅ながら 3 年ぶりに前年比プラスとなった。

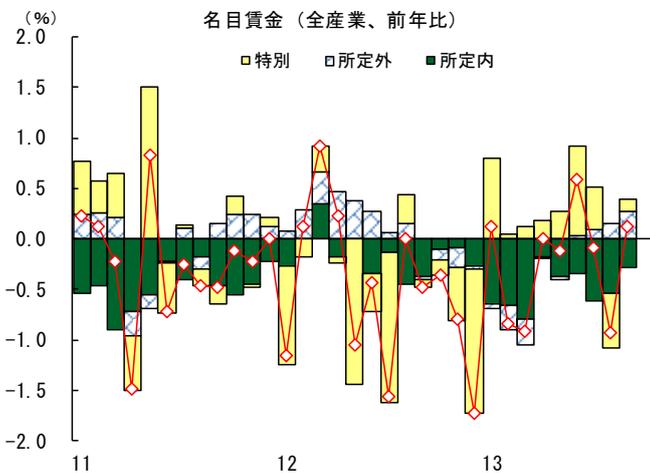
産業別の支給状況を見ると、製造業は前年比+0.1%の増加となった。昨年末からの円安等を背景とした収益の改善がプラス転化の主要因であると考えられる。また、政府による賃上げ要請も一部影響した可能性がある。ただし、増加幅は小幅であり、弱い印象は拭えない。むしろ比較的良好であったのは非製造業であり、情報通信業（前年比+7.1%）や複合サービス事業（同+7.0%）、建設業（同+5.4%）など 10 業種で増加している。非製造業は、昨年末からの収益の改善幅こそ製造業に劣るものの、それ以前から比較的良好な収益が続いていたことに加え、マインドも好調に推移していた。非製造業の賞与は、こうした昨年末以前から良好な環境も反映される形で、比較的確めの結果になったものと思われる。

○雇用の増加はパート中心であるが、このところは一般労働者数も増加

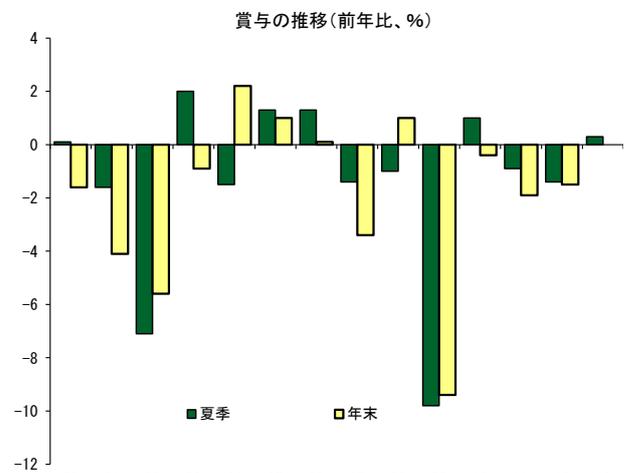
常用雇用者数は前年比+1.0%（一般：同+0.6%、パート：同+2.2%）と増加した。雇用の増加は引き続きパートタイム労働者が中心ではあるが、一般労働者も前年比で増加に転じ始めており、雇用の増加に広がりが見える。マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+1.1%（8 月確報：同 0.0%）と増加傾向が続いている。引き続き、マクロでみた家計所得は緩やかな増加基調で推移している。

○賃金は改善に向かう見込み

このように、足元の賃金は、所定外給与や特別給与が増加する一方、所定内給与の弱さを背景に全体としては低迷の域を脱していない。ただし、先行きは改善に向かうとみている。生産の回復により残業代の増加は続く見込みであり、企業収益の改善を反映して冬のボーナスも増加が見込まれる。依然低迷している所定内給与も労働需給の引き締めなどにより徐々に明るさが出てこよう。5 年ぶりのベア要求の決定や企業サイドからのベアを含む賃上げに対する前向きな発言など、賃上げムードは以前よりも高まっている。賃金を巡る環境は着実に改善している。



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」